

# 投資情報

## ウィークリー

2023/06/05



もっと豊かに、ヒューマンライフ。  
**三津井証券株式会社**

商号等 / 三津井証券株式会社  
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号  
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

# 投資情報ウィークリー

2023年6月5日号  
調査情報部

## 相場見通し

### ■先週の日本株

先週は、日経平均が31000円台に乗せ、バブル崩壊後の高値を更新した。半導体、AI関連銘柄の上昇が目立ったが、週後半にかけて電機セクター全般に値を飛ばす銘柄が増加した他、出遅れ株にも買いが入った。米債務上限問題が解決に向かう可能性が高まった他、米利上げ停止観測が出て、買いの手が広がった。

なお、31日には日経平均が一時500円超下落（終値は440円安）した。終値ベースの下落率では1.41%と、指数ベースで見てこの1年間では大幅安商状とは言えないものの、主力株が軒並み売られたことから、相場の地合いは悪かった。米債務上限問題の行方や国際金融資本市場に関する情報交換会（財務省、金融庁、日銀による3者会合）を受けた円高、中国の景況感悪化など、悪材料が重なったためだが、MSCIの入れ替えや年金等のウエートの調整売りなどが出たとの観測があるが、一時的な需給悪化が主因とみられる（売買代金は6兆9552億円と東証の市場再編後では過去最高に急増した）。

### ■エヌビディアが1兆ドルに

エヌビディアの時価総額が先月30日、1兆ドルの大台に達した。米企業ではアップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾンに次ぐ規模に。「ChatGPT」など生成AI市場の急成長が見込まれる中で、GPUでシェア8割程度とも言われる同社への成長期待が高まっている。予想PER（24年1月期）は50倍を超え割高感を指摘する向きがあるものの、DC（データセンター）事業の強いモメンタム、AI市場の拡大余地を鑑みれば、市場人気が続きそうだ。こうした中、フィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）は30日に52週高値を更新した。テクニカル的には昨年3月29日の3625ptを抜ければ、過去最高値（4039pt）が見えてこようが……。日本株でも半導体関連人気が続く、ルネサスエレクトロニクスが新高値を付けた。

### ■半導体・デジタル産業政策

経済産業省は30日、「[半導体・デジタル産業戦略](#)」の改定案を示した。約2年振りの改定となるが、今月中旬にも改定し、「[経済財政運営と改革の基本方針](#)」（骨太の方針）に盛り込むようだ。国際開発競争で出遅れている生成AIの強化に向けて支援を強化する他、蓄電池分野では、日本が世界の蓄電池開発・生産をリードする世界拠点作りを進めるとした。電池関連では、今週パナソニックHDを紹介しているので参照されたい。

政府は、今月16日にも閣議決定するとみられる（一部報道による）[骨太の方針の骨子案](#)を先月26日示した。岸田首相が掲げる新しい資本主義の加速に向け、構造的な賃上げの実現や人への投資拡大、官民連携による国内投資拡大、少子化対策・子供対策などが、不確実性が高まる国際環境変化への対応では、安全保障や経済安全保障などが注目されよう。

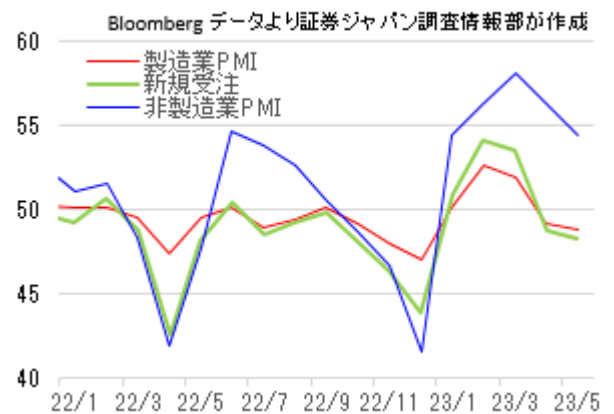
[第9回 半導体・デジタル産業戦略検討会議](#)

[経済財政運営と改革の基本方針 2023 骨子案](#)



## ■リスクは中国景気

中国の5月製造業PMIは48.8と前月(49.2)、市場予想(49.5)を下回る低水準。新規受注が48.3と前月より低下、グローバル景気悪化の影響を受けている。また、非製造業PMIは54.5と前月から低下した(右図を参照)。リオープンで回復基調を辿った個人消費も4月、そして5月に弱基調で、中国景気の先行き懸念を感じざるを得ない。また、銅などの商品市況や人民元の弱さを鑑みると、「中国関連株」への投資は引き続きやや慎重に考えたい。今週は5月の貿易収支、CPI、PPIの発表が予定されている。



## ■今週の注目材料

今週の日本株は、FOMC(13~14日)、日銀金融政策決定会合(15~16日)が来週に控えており、金利や為替動向、景気の見方に対して、投資家のセンチメントが一喜一憂する可能性がある。また、週末の9日がメジャーSQ。日経225の6月物コールオプションでは32000円までに建玉が比較的多くあり、日経平均が31000円台半ばを超えてくれば、売り方による先物買いが増加し、日経平均を一段と押し上げるかもしれない。尤も、需給面中心の株価の動きは、短期的な転換点となり得るリスクにも注意したい。

ただ、海外投資家(先物・現物合計)は8週連続で買い越すなど、好パフォーマンスの日本株への関心が一段と高まっている。とはいえ、世界の投資家は依然として日本株を大きくアンダーウエートとしている模様だ。そのため、海外投資家の買い越し余力は大きいとみられ、中期的な日本株の上昇トレンドに変化はなさそうだ。

8日に1-3月期GDP改定値や景気ウォッチャー調査の発表が予定されているが、改めて国内景気の底堅さが確認されれば投資意欲も増そう。

物色は、自動車(5月の米新車販売はトヨタが前年比+6%、ホンダが同+58%)、電機、精密セクターの主力株を中心として、中期的な成長性、ガバナンス改革・株主還元、バリュエーション面を重視した選別投資を推奨したい。(増田 克実)

## 投資のヒント

### ☆中期上昇トレンドが継続する中で短期トレンドが右上がりに転換してきた主な銘柄群

日経平均は2日に再び年初来高値を更新して31500円台まで上伸してきたが、5月第4週までの半導体関連を中心とした銘柄群への集中物色から、3月上旬に高値を付けたバリュー系銘柄を含め、物色範囲が徐々に広がり始めている。下表にはTOPIX1000採用で、週足で見た中期トレンドで右上がり継続する中で、下降していた短期トレンドが右上がりに転換してきた主な銘柄群を掲載した。業績好調、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 中期上昇トレンド下において短期トレンドが右上がりに転換してきた主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
9843	ニトリHD	17485	19.7	2.41	0.85	-	1.42	0.76	-2.48	2.56	4.73
8795	T&D	1914	12	1.06	3.65	-	0.63	0.3	5.25	10.46	3.77
8630	SOMPO	5805	8.4	1.04	5.16	162.8	2.74	0.21	0.2	3.91	2.73
9201	JAL	2735	21.7	1.46	1.46	90.7	14.24	1.58	2.59	4.9	4.05
4666	パーク24	2090	27.4	7.71	-	35.5	3.65	0.31	-1.59	3.41	1.13
3697	SHIFT	24580	68.8	15.6	-	25.8	1.41	0.92	-0.22	0.72	1.41
3563	F&LC	3410	65.7	6.03	0.65	25.6	1.78	3.49	2.37	0.07	5.81
9766	コナミG	7510	24.8	2.7	1.65	25.2	0.53	0.99	5.83	12.15	17.18
6448	ブラザー	2077	10.6	0.88	3.27	22.9	1.64	1.19	-0.13	1.85	2.79
6460	セガサミー	2733	15	1.82	1.71	17.2	7.73	0.64	0.81	5.61	16.88
8252	丸井G	2418	17.6	1.86	4.17	16.9	3.98	1.62	3.56	10.62	11.97
8601	大和	635	13.1	0.65	4.25	15	4.1	0.22	0.17	1.6	3.23
8253	クレセゾン	1947	6.2	0.5	4.1	14.7	15.8	0.71	1.76	6.69	9.6
6869	シスメックス	9314	37.4	5.02	0.9	13.5	2.62	1.22	1.03	4.74	8.09
3288	オープンH	5390	7	1.76	3.04	12.7	1.31	1.23	-1.37	3.47	5.84
4613	関西ペ	2117	8.8	1.65	1.7	11.9	0.56	0.44	2.15	10.28	16.14
3774	IIJ	2787	23.7	4.17	1.23	11.1	7.5	1.24	-1.07	0.83	6.13
9697	カブコン	5600	29.2	7.26	0.96	9	0.86	2.48	4.96	11.74	21.06
8591	オリックス	2383.5	8.4	0.83	3.94	8.9	3.58	0.21	1.39	4.42	5.34
8411	みずほFG	2073	8.6	0.57	4.58	8.9	5.86	0.68	2.03	4.7	5.1
4684	オービック	23240	37.8	6.28	1.11	8.9	1.33	3.03	4.72	7.96	11.41
8056	ビプロゾー	3435	15.6	2.46	2.62	8.3	1.07	2.69	-0.02	3.82	5.73
7747	朝日インテク	2732	59.8	5.78	0.5	6.7	1.95	1.92	4.12	10.39	15.02
4307	野村総研	3610	27.2	5.33	1.32	6	2.78	2.76	3.36	9.98	12.7
4733	OBC	5220	33.7	2.8	1.34	5.8	3.57	1.28	0.19	2.99	8.44
8804	東建物	1757	8.2	0.8	4.09	5.5	5.67	1.1	1.94	5.55	6.62
6005	三浦工	3780	23.4	2.5	1.26	4.8	0.74	1.04	0.48	7.04	12.58
6367	ダイキン	27320	30.2	3.57	0.87	3.8	0.68	1.83	4.8	11.59	17.45
1414	ショーボンド	5700	23.6	3.18	2.19	3.6	3.64	0.92	-1.05	2.16	3.06
8439	東京センチュ	5070	8.8	0.81	3.94	3.6	1.49	1.8	4.39	9.02	10.69
3038	神戸物産	3930	40.6	9.39	0.55	1.2	0.7	0.1	-0.67	3.39	4.47
4527	ロート	3020	25.9	3.29	0.79	1.2	0.87	0.74	2.31	7.12	17.38
6417	SANKYO	5810	8.1	1.09	2.58	1.1	1.07	3.19	-0.57	2.04	5.61
3349	コスモス薬品	13540	23.1	2.63	0.62	0.4	0.06	0.68	-1.88	5.09	4.24
7701	島津	4365	24.2	3.03	1.28	0.2	0.77	0.13	0.83	3.55	7.97
8309	三井住友トラ	5013	9	0.65	4.38	-0.3	5.96	0.84	-0.07	3.75	5.05
4021	日産化	6090	20.5	3.91	2.69	-0.5	1.4	0.42	0.25	1.42	1.4
9364	上組	3130	14.6	0.92	2.87	-1	0.68	0.32	1.75	7.04	11.98
6702	富士通	18875	16.3	2.24	1.37	-3.2	3.06	4.25	3.69	4.58	4.48
6849	日本光電	3750	21.7	1.88	1.62	-10.9	0.21	1.15	-1.07	1.14	7.44
8136	サンリオ	5850	57.5	8.42	0.59	-14	0.31	2.45	-3.52	0.42	13.89
7974	任天堂	5954	20.3	3.05	2.46	-20.1	3.27	0.12	2.11	7.93	8.19
9001	東武	3670	26.6	1.59	0.81	-22.5	0.57	0.41	1.83	8.4	14.02
9143	SGHD	2086	18.3	2.37	2.49	-22.8	1.54	0.12	-0.34	4.33	5.7
9468	カドカワ	3235	41.4	2.23	0.92	-31.8	1.18	2.69	6.04	10.48	18.48

※指標は6/1日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

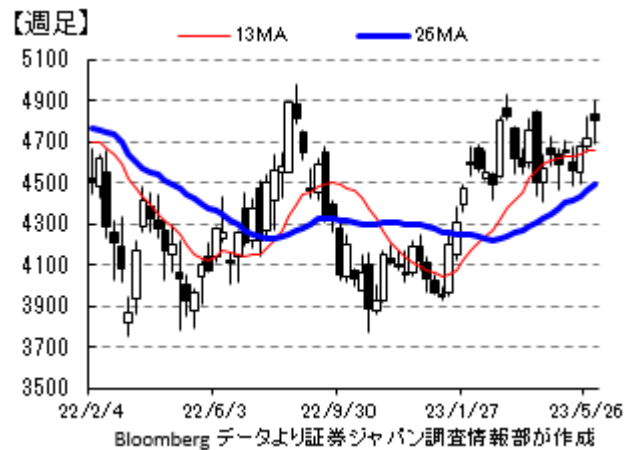
## 参考銘柄

### 6954 ファナック

工作機械向けNC（数値制御）装置で世界トップ。産業用ロボットや小型マシニングセンタ（MC）も手掛ける。3月末で1：5の株式分割を実施済み。

23年3月期業績は売上高が前年比16.2%増の8519.5億円、営業利益が同4.4%増の1832.4億円となった。足元の第4四半期（1～3月期）の売上高はロボット部門が国内、中国、欧州で伸びたものの、FA部門が国内、韓国、台湾などで減少し、前四半期比1.9%の減収となった。一方、受注高はロボット部門が米国で大幅に増加したほか、ロボマシニング部門が中国で大きく伸びて、同3.2%増となった。ただ、営業利益は工場稼働率の低下が響き、同15.8%減となった。

続く24年3月期は売上高8195億円（前期比3.8%減）、営業利益1563億円（18.3%減）を予想している。なお、想定為替レートは1ドル125円、1ユーロ135円。FA部門は、中国での在庫調整進展による受注拡大に加え、韓国、台湾などで底入れ観測が高まっている。また、ロボット部門は引き合いが非常に好調で、生産が追い付かない状況という。とくに米国ではEVメーカーの省力化投資が始まっており、車体関係やバッテリー関係からの引き合いも見られる。今後も、ミドルレンジからハイエンドのロボットは中国をはじめ、新たなマーケットとして期待されるインドなどで、増加が見込まれる。会社側では配当政策について、連結配当性向60%を基本として実施するほか、自己株取得を機動的に行っていくとしている。また、自己株式の取得について、自己株の保有を発行済み株式総数の5%を上限として、それを超過する部分は原則として每期消却するとしている。今期は自動車生産の回復やEV関連投資の加速、ICT機器の生産回復などが期待され、計画上振れの可能性がありそうだ。



#### 決算説明会資料



### 6963 ローム

カスタムLSIのトップメーカーで、車載向けやスマホ向け、産業機器向けのパワー半導体、ドライバICなどに強みを持つ。

23年3月期業績は売上高が前年同期比12.3%増の5078.8億円、営業利益が同29.2%増の923.1億円となった。LSI事業では自動車関連市場向けで、ADASやインフォテインメント向け電源ICなどが好調だったほか、電動車の普及加速に伴って、絶縁ゲートドライバICなど高付加価値商品の採用が拡大した。また、産業機器関連市場向けもエネルギー関連向けに堅調で、セグメント収益は前年比14.6%増収、46.0%増益となった。半導体素子事業ではトランジスタ、ダイオード、パワーデバイスが自動車関連市



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

場のxEV向けに好調に推移し、発光ダイオードも民生機器市場向けのアミューズメント関連を中心に好調だった。円安の進行もあり、セグメント収益は同12.8%増収、5.4%増益となった。また、モジュール事業はプリンタ向けプリントヘッドの売り上げが増加したものの、通信機器向けセンサモジュールが減少し、セグメント収益は同4.5%増収、3.6%減益となった。その他事業でも抵抗器が自動車関連市場向けに伸び、同1.1%増収、1.4%増益となった。

続く24年3月期は売上高5400億円(前期比6.3%増)、営業利益750億円(同18.8%減)を計画している。自動車関連市場は部品不足解消による生産台数の増加や電動化・電装化によるパワー・アナログ製品の採用拡大が見込まれるほか、産業機器関連向けでは省エネ、省人化、デジタル化の投資拡大で堅調が見込まれるほか、民生機器関連市場向けも下期からの回復を予想している。

さらに、中期経営計画『MOVING FORWARD to 2025』では26年3月期の売上高6000億円以上、営業利益率20%、ROE9%を目指している。パワーデバイスではSiC-MOS第4世代のシェア拡大や5G/6Gサーバー・基地局への参入、電動車向けLSI商品の強化などで、目標達成を目指す。

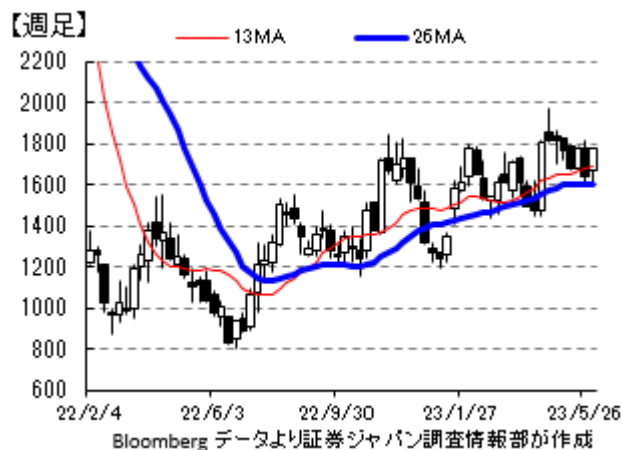
### [決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

## 4443 Sansan

2023年5月期第3四半期の業績は、Sansan/Bill One事業の売上高が前年同期比23.0%増の162.3億円、調整後営業利益が前年同期比28.3%増の51.9億円、調整後営業利益率が前年同期比1.3ポイント改善の32.0%となっており、Sansanの売上高が前年同期比14.9%増の145.4億円、Bill Oneの売上高が前年同期比209.5%増の15.4億円となった。また、Bill Oneの主要なKPIは、2023年2月末時点の有料契約件数が1,300件、有料契約当たり月次ストック売上高が17.6万円、直近12か月平均月次解約率が0.59%、ARRが27.4億円となっており、同社では2024年5月期末のBill OneのARRを60億円以上にまで拡大させる方針を示している。なお、同社では2025年5月期までの中期的な財務目標として、「堅調な売上高成長と安定的な利益成長の両立を目指す」という方針を掲げている。売上高は20%台以上の堅調な成長の継続を目指していくほか、調整後営業利益は毎決算期における利益率の向上を目指していく方針で、Sansan/Bill One事業では2025年5月期にSansanとBill Oneの合計で100億円以上の調整後営業利益を計上する方針を示している。



(下田 広輝)

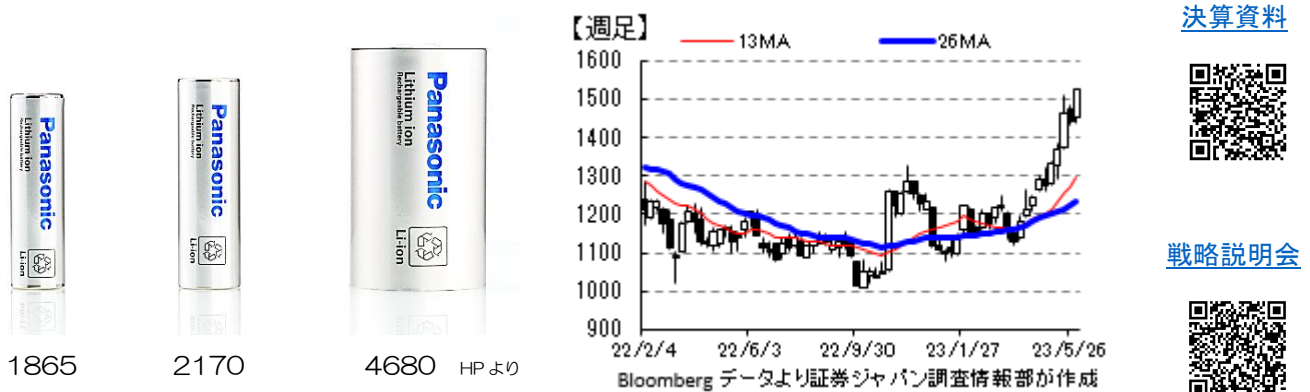
## 参考銘柄

### 6752 パナソニックHD

22年度の調整後営業利益は前年比436億円減の3141億円（営業利益は2885億円）。全てのセグメントで増収（前年比13.4%増）となったものの、主要なセグメントでは、くらし事業が国内家電の減販影響や空質空調社でのリコール費用などの影響により、営業利益が前年比5%の減益となった。

今期の売上高は前年比1%増の8兆5千億円を計画。欧州のA2W（Air to Water：大気中の熱を集めて温水を作り、住宅に循環させて暖房するシステム。化石燃料を用いた暖房機器に比べCO2排出量を抑制できる）の旺盛な需要継続、自動車生産の回復、米国市場での車載電池の伸長などにより増収を計画する。また、利益については、くらし事業や電池などの戦略投資の増加などが減益要因も、増収効果、価格改定・合理化の対応、米国インフレ抑制法（Inflation Reduction Act）の補助金収入見合いの利益計上（純利益ベースで1000億円程度の押し上げ効果）等により増益に転換し、営業利益は前年比49%増の4300億円、純利益は同32%増の3500億円と、純利益ベースでは5期ぶりに過去最高益を計画する。なお、想定為替は1ドル130円、1ユーロ130円。

楠見社長は、就任後の過去2年間、事業会社制へと会社の形を変え（2022年4月から）、競争力の強化のために経営資源を投下してきたが、強化は未だ道半ばと総括。今期からは、重点投資領域を鮮明化し、グループの総合力を結集して成長に向けて変革を加速していくとした。その一つ目が地球温暖化の阻止と資源循環を進めるPanasonic GREEN IMPACTの取り組みであり、ガソリンやガスなど化石燃料を使う機器の電化機器への置き換え、特に、車載電池を重点投資領域に位置付け、24年度までに6000億円を、様々な資金調達オプションも検討して機動的に投資を行うことを明らかにした。



車載電池で主流のリチウムイオン電池（LIB）はその形状により角型、ラミネート型、円筒型に大別でき、同社が注力しているのが円筒型である。円筒型はサイズにより、主に、1865、2170、4680の3種があり、最初の二桁が直径（mm）を、後半が長さを示し、1本を1セルと呼ぶ。1865は汎用品として多くの企業が手掛け、価格も安価である。初期のテスラ社EVには数千セル単位のパナソニック製1865が独占的に搭載されていた。テスラ社は、よりエネルギー効率の良い4680の開発を同社に依頼し、共同でネバダにギガファクトリーの建設・運営を行うも、その後、LIBの内製化を発表し、中国CATL社や、韓国LGエナジーからの供給も受けるようになった。パナソニックもLIBについては4680も含め、テスラ社への独占供給だけではなく、他社へのオファーも進める戦略としている。なお、米国政府は米国内のサプライチェーン構築を支援する方針を示しており、同社はネバダ工場の生産能力を10%増強、カンザス新工場での投資効率も大幅に改善して米政府の支援の獲得し、北米におけるサプライチェーン構築を図る計画。4680の量産は24年度中として、和歌山工場で安定生産を実現し、北米での供給拡大に対応する予定。また、建設中のカンザス新工場では、セル容量を従来より5%高密度化した2170を量産する計画。LIBの生産能力については2030年度までの目標として現在の約4倍に当たる200Gwhの実現を目指す。また、1日の事業説明会にて、北米における3つ目の新工場建設について今年度中に方針を示すなど、戦略について、円筒型車載電池と北米市場にフォーカスして事業拡大を進める方針を強調した。

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 9432 NTT

前期の連結決算は営業収益が前年比 8.1%増の 13 兆 1362 億円、営業利益が同 3.4%増の 1 兆 8289 億円と、増収増益で過去最高を更新。今期営業利益計画は 6.6%増の 1 兆 9,500 億円を目指す。

主なセグメントの目標

### 総合 ICT 事業 通期営業利益計画 1 兆 2341 億円 前年比+701 億円

主に携帯電話事業、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業などを行う。オープン RAN の早期普及に向けて、新ブランド「OREX」を立ち上げるなど、新生ドコモグループの成長・強化を図る。傘下に NTT コミュニケーションズ、NTT コムウェアなど。

※オープン RAN とは、無線の送受信装置などの仕様をオープンにして標準化し、様々なベンダーの機器やシステムとの相互接続を可能とする無線アクセスネットワーク。特に 5G では、モバイルネットワークがスマートフォン以外のさまざまな用途に用いられようとしており、ネットワークをオープン化することで用途に応じたサービスを複数のベンダーから選べることができ、幅広いニーズに応えられるメリットがあるとされている。

### 地域通信事業 通期営業利益計画 4755 億円 前年比+275 億円

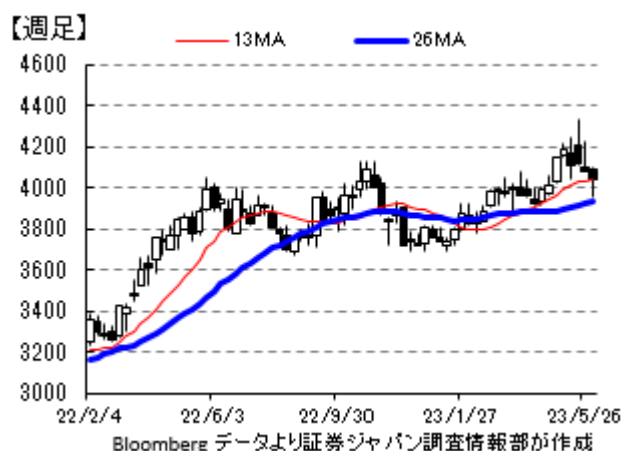
国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附随する事業を主に行う。連結子会社として、東日本電信電話、西日本電信電話。

### グローバル・ソリューション事業 通期営業利益計画 3184 億円 前年比+264 億円

主にシステムインテグレーション、ネットワークシステム、クラウド、グローバルデータセンター及びそれに関連する事業を行う。連結子会社は株式会社 NTT データなど。NTT データでは海外事業再編を本格的に推進し、同社中計目標である 25 年度の EBITA 率 10% (M&A・構造改革等の一時的なコストを除く) を目指しており、21 年度実績は 6.5%、22 年度は 8.0%、今期は 8.3%を見込んでいる。

なお、株主還元策として、2023 年度の配当予想は 13 期連続増配となる 5 円増配の 1 株当たり年間 125 円を予定。また、投資単位を大幅に引き下げて投資しやすい環境を整備するとして、1 株につき、25 株に分割する (2023 年 6 月 30 日を基準日とし、7 月 1 日に効力発生)。

[IR 資料](#)



(東 瑞輝)



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

6月5日(月)

特になし

6月6日(火)

- 4月家計調査(8:30、総務省)
- 4月消費動向指数(8:30、総務省)
- 4月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 5月車名別新車販売(11:00、自販連・全軽協)

6月7日(水)

- 4月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 4月消費活動指数(14:00、日銀)

6月8日(木)

- 1~3月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 4月国際収支(8:50、財務省)
- 5月企業倒産(13:30)
- 5月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 東京おもちゃショー2023(~11日、東京ビッグサイト)

6月9日(金)

- メジャーSQ算出日
- 5月マネーストック(8:50、日銀)

<国内決算>

6月8日(木)

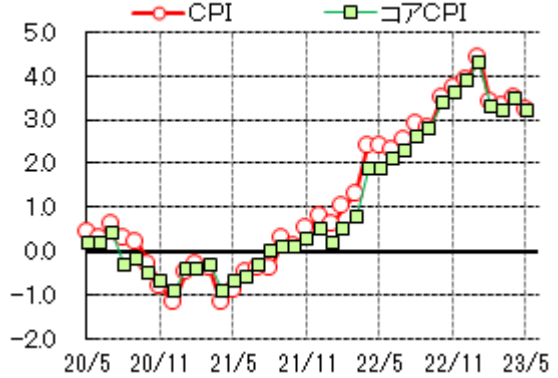
時間未定【1Q】積水ハウス<1928>

	前回より
5月 東京CPI 前年比	+3.2% ↓
5月 東京CPIコア 前年比	+3.2% ↓
4月 失業率	+2.6% ↓
4月 有効求人倍率	1.32 -
4月 小売業販売額 前月比	+5.0% ↓
4月 小売業販売額 前年比	-1.2% ↓
4月 百貨店・スーパー売上 前年比	+4.8% ↑
4月 住宅着工 前年比	-11.9% ↓
4月 鉱工業生産 前月比 速報	-0.4% ↓
4月 鉱工業生産 前年比 速報	-0.3% ↑
1Q 設備投資 前年比	+11.0% ↑
5月 製造業PMI 確報	50.6 ↓
5月 新車販売台数 前年比	+28.6% ↑
5月 マネタリーベース 前年比	-1.1% ↑

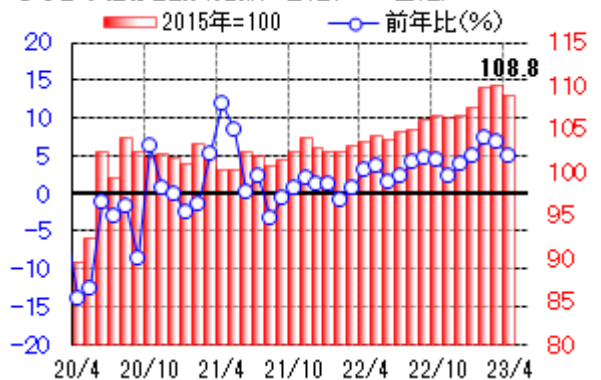
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

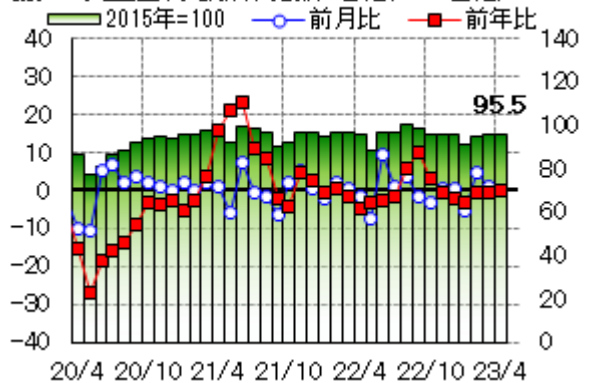
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



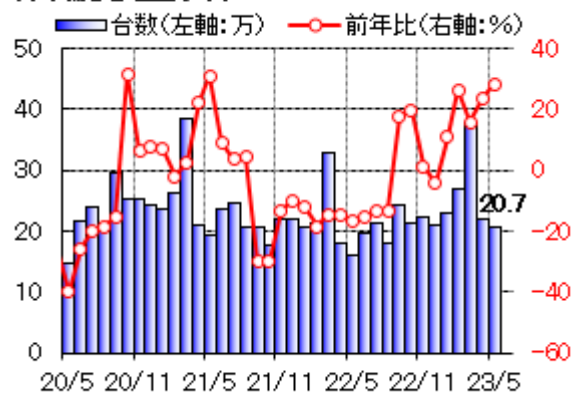
小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



新車販売(登録車)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

6月5日(月)

- 中 5月財新・サービス業PMI
- 独 4月貿易統計
- 米 5月ISMサービス業PMI
- 米 4月製造業受注
- IAEA理事会(9日まで、ウィーン)
- 休場 ギリシャ(聖霊月曜日)、タイ(王妃誕生日)、NZ、マレーシア(国王誕生日)

6月6日(火)

- 欧 4月ユーロ圏小売売上高
- 国連安保理の非常任理事国選挙(ニューヨーク)
- 休場 韓国(顕忠祭)

6月7日(水)

- 米 4月貿易収支
- 米 4月消費者信用残高
- 中 5月貿易統計

6月8日(木)

- 欧 1~3月期ユーロ圏GDP確定値
- 米 4月卸売売上高
- 休場 ポーランド、ブラジル(キリスト聖体祭)

6月9日(金)

- 中 5月消費者物価、卸売物価
- 米 農産物需給報告

<海外決算>

6月8日(木)

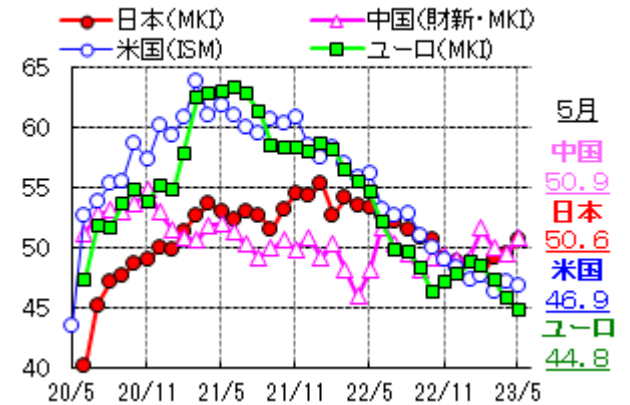
ドキュサイン

	前回より
米 4月 耐久財受注 前月比 速報	+1.1% ↓
米 4月 個人所得 前月比	+0.4% ↑
米 4月 個人支出 前月比	+0.8% ↑
米 4月 卸売在庫 前月比	-0.2% ↓
米 5月 シカゴ大消費者信頼感 確報	59.2 ↑
米 5月 消費者信頼感指数	102.3 ↑
米 5月 ダラス連銀製造業活動指数	-29.1 ↓
米 5月 シカゴ購買部協会景気指数	40.4 ↓
米 5月 製造業PMI マークイット 確報	48.4 ↓
米 5月 ISM製造業景況指数	46.9 ↓
米 4月 建設支出 前月比	+1.2% ↑
欧 4月 マネーサプライM3 前年比	+1.9% ↓
欧 5月 製造業PMI マークイット 確報	44.8 ↑
欧 5月 CPI 前月比	0.0% ↓
欧 5月 CPI 前年比	+6.1% ↓
独 5月 CPI 前月比	-0.1% ↓
独 5月 CPI 前年比	+6.1% ↓
独 5月 製造業PMI マークイット 確報	43.2 ↑
中 5月 製造業PMI 国家統計局	48.8 ↓
中 5月 非製造業PMI 国家統計局	54.5 ↓
中 5月 製造業 財新PMI	50.9 ↑

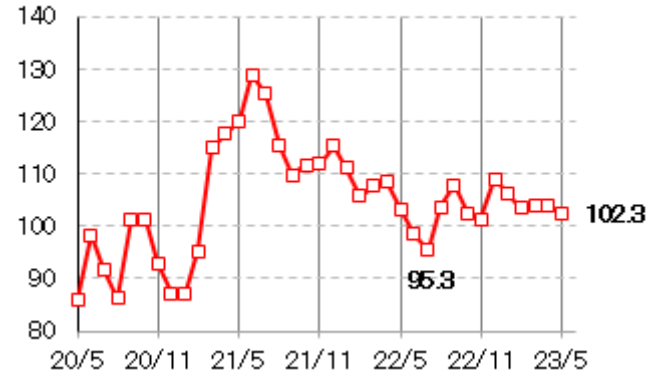
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

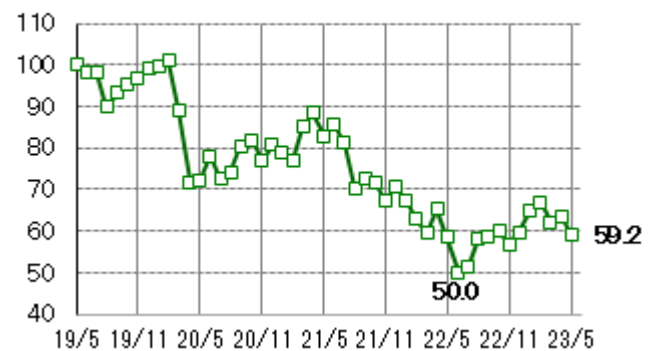
各国の製造業PMI (米国はISM)



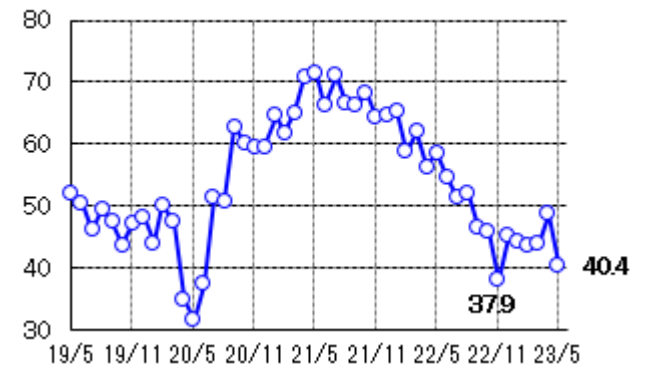
消費者信頼感指数 1985年=100



シカゴ大消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



シカゴ購買部協会景気指数

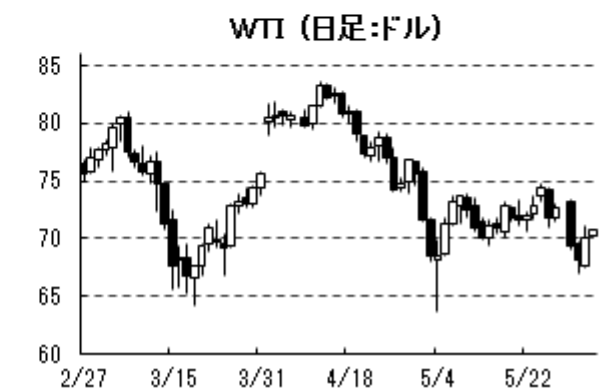
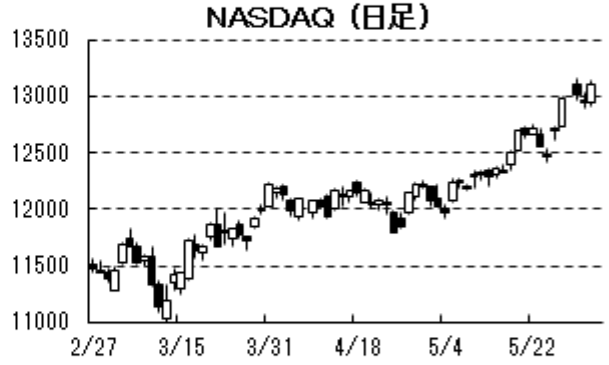
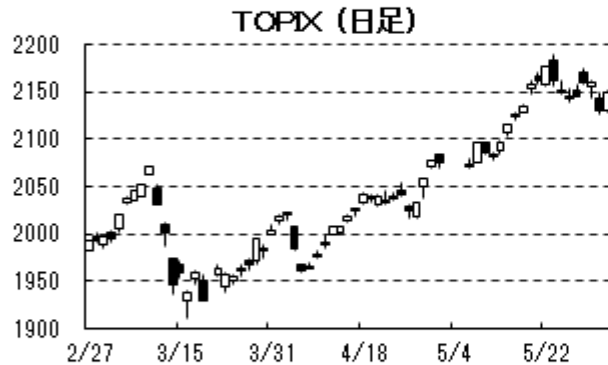
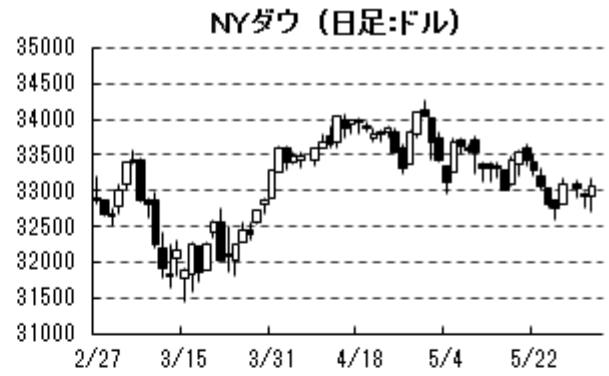


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

6/2 15:35 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### 【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年6月2日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
編集発行責任者 増田 克実  
商号等 株式会社証券ジャパン  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年6月2日

## 『金融商品取引法』に係る重要事項について

- 国内上場投資信託（ETF）のリスク
  - リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について
  - 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
  - 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - 保護預かり口座管理料は無料です。
- 国内株式のリスク
  - リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内株式の手数料など諸経費について
  - 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
  - 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等  
加 入 協 会  
当 社 が 契 約 す る 特  
定 第 一 種 金 融 商 品  
取 引 業 務 に 係 る 指  
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者  
北陸財務局長（金商）第14号  
日本証券業協会  
特定非営利活動法人  
証券金融商品あっせん相談センター

### 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。